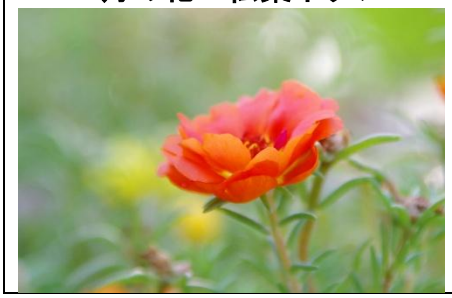
8月の花：松葉ボタン



事　務　所　便　り

令和７年８月号

特定社会保険労務士・行政書士　重村　勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412　携帯:070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●参議院選挙の悲惨な結果と今後の政局

_7月20日に行われた参議院選挙では与党が惨敗を喫し、衆院に続き参院でも過半数を割り込んだ。

石破総理は直ちに政権担当の意思表示をしたが、その道筋は簡単ではない。党内からは石破総理の責任を追及する意見が噴出している。

その結果、実際に政権を担当するには、自民党と公明党の与党は他党との連携が必要になる。

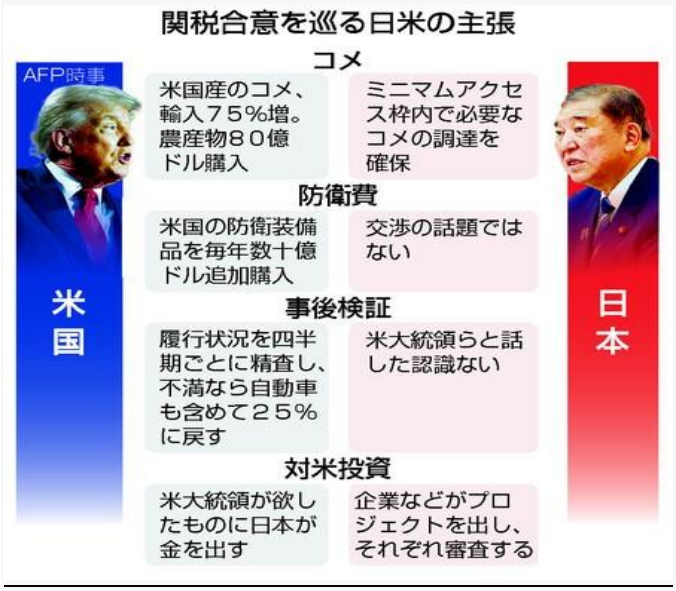
国民民主党は与党入りの意欲をチラ見せしており、前述のとおり経済政策においては高市氏と方向性が近い。だが、故・大平正芳元首相の後継を自任する玉木雄一郎代表はハト派とされた宏池会的政権を望んでおり、その点では故・安倍元首相系の高市氏との親和性は高くない。

一方、参政党は高市氏と政治信条が似ているとされる。しかし、たとえばワクチン政策について参政党は見直しを提唱するが、高市氏はワクチンの国産化推進を持論とし、昨年の総裁選では「健康医療安全保障の構築」を提唱するなど隔たりは小さくない。高市氏から積極的に参政党との連携を模索する可能性は低いだろう。

今回の参院選の後、最大 3 年間は国政選挙がないと見られているが、衆院選はまさに常在戦場。その時に高市氏は、自民党の勝利の女神となりうるのだろうか。小泉進次郎氏、林氏等の動向は？

●関税交渉の日米合意は日本の外交的勝利

2025 年 7 月 23 日、日米間の関税交渉がついに合意に至った。 交渉の焦点は、自動車を中心とする日本製品に対する追加関税であったが、当初アメリカ側が提示していた 24％という高率から、最終的には 15％へと引き下げられた。これは石破政権にとって外交的な成果であり、日本の製造業にとっても大きな恩恵となる。 この合意の裏には、日本側が提示した巨額の対米投資がある。報道によれば、日本は今後数年間で総額 80 兆円（約 5500 億ドル）規模の対米投資を約束した。対象分野は自動車、半導体、インフラ、金融、エネルギーなど多岐にわたり、トヨタ、ソニー、ソフトバンクなどの大手企業がアメリカ市場での事業拡大に取り組むとされている。



日米関税交渉は、一応の決着を見ましたが、相手がトランプ大統領ですからこの先どのような意見の相違が待ち構えるか不明だ。慎重に対応することが必要だ。

●アメリカの貿易赤字額が大きい国ランキング

_米国商務省は 2025 年 3 月 21 日、2024 年の貿易統計（国際収支ベース）を発表した。財・サービスをあわせた輸出額、輸入額とも、過去最高だった。一方、輸入額の増加幅が輸出額の増加額を上回り、貿易赤字が 1,329 億ドル増加し、9,178 億ドルになった。特に対アジア諸国・地域（日本などを除く）での貿易赤字は、過去最大を記録した。財貿易では、資本財が最大の押し上げ要因になった。この貿易赤字が今回のトランプ関税騒ぎの元凶である。

順位	国名	赤字額
1	中国	2950億ドル
2	メキシコ	1720億ドル
3	ベトナム	1240億ドル
4	アイルランド	870億ドル
5	ドイツ	850億ドル
6	台湾	740億ドル
7	日本	710億ドル
8	カナダ	680億ドル
9	インド	290億ドル
10	韓国	250億ドル

●米、EU に関税 15%　市場開放・巨額投資で合意

（2024年の対 EU 貿易赤字は2367億ドルである。）

トランプ米大統領は 27 日、欧州連合（EU）に対する関税を 15%とすることで合意したと明らかにした。

自動車関税も 15%とする。EU は米国からエネルギー関連製品を 7500 億ドル（約 110 兆円）購入するなど大幅に市場を開放。米国に 6000 億ドル（約 89 兆円）を投資するという。

関税率は日本との合意内容を踏襲した格好だが、投資などは日本を上回る規模での妥結となった。EU は数千億ドル相当の軍事装備品も購入する。

鉄鋼・アルミニウムへの 50%の追加関税は維持するが、低関税の輸入割当枠を設ける。医薬品関税については、米政権による追加措置が導入されても 15%に据え置くことで合意した。航空機や同部品のほか、特定の農産物や半導体などの戦略品目に関しては互いに関税をゼロとする。

フォンデアライエン氏は会談後の記者会見で、米国からのエネルギー輸入が年 2500 億ドルずつとなると明らかにし、「ロシア産燃料から完全に脱却し、より手頃で良質な液化天然ガス（LNG）を米国から購入することを歓迎する」と述べた。

トランプ氏が関税交渉で合意を表明したのは、日本や英国、ベトナムなどに続いて6か国・地域となる。米国のEUに対する2024年の貿易赤字額は2370億ドルで、1位の中国に次いで多い。米EU間での関税の応酬は回避される見通しとなり、世界経済の先行きにはプラスとなりそうだ。

●米中双方が掛け合う 24%の関税、発動延期で一致　閣僚級交渉終わる

米中両国は 29 日、閣僚級会合を開き、一時的に双方が発動を止めている 24%分の関税について、停止期限を 8 月 12 日よりも90日延長する方向で一致した。中国国営中央テレビによると、延長期間は 90 日間になるという。緊張状態を緩め、両国間の貿易上の懸案などを議論する時間を確保する。今後問題となるのはロシア産原油の輸入に対する100%の関税の取扱いであろう。

●トランプ氏、対ロ制裁前倒し表明 「12 日以内」、

トランプ氏は今月 14 日、ロシアが 50 日以内に停戦に応じない場合は経済制裁を科すと発表した。ロシアの石油を輸入する国々を念頭に、貿易相手国にも税率 100%の「2 次関税」を課す考えを示した。

トランプ米大統領は 28 日、ウクライナに侵攻するロシアに対する経済制裁に関して、前倒しで実施する意向を示し、制裁の新たな発動期限について「10～12 日以内」と表明した。制裁対象国にはロシア原油の最大輸入国の中国も含むと述べた。

ロシアが停戦に応じない場合の米国の対応は？